

6. 事業内容	本事業は、日本における学校と地域の連携による防災の経験・教訓を共有することにより、災害に脆弱なベトナム中部の地域の防災能力向上を目指すものである。特に、東日本大震災の経験と教訓を途上国の防災の改善に生かしていくことは、防災先進国である我が国の国際協力分野における重要な課題であり、本事業は、気仙沼市の震災後の学校と地域の連携による防災教育の実践を踏まえた知見の共有を図ることで、事業対象地の防災にも貢献するものである。 具体的に、第1年次は、教育行政と防災行政の担当職員への研修により知識向上を図るとともに学校での防災教育の能力向上のための教員研修や防災教室を中心に活動を展開している。気仙沼市の教育行政経験者や学校教員を派遣し、実践に基づいた教員研修も行った。第2年次の本申請事業では、防災知識を習得した行政職員や学校教員と協力し、コミュニティ防災の活動へと展開していく。また、本邦研修での被災地の視察や交流により現地の行政職員等の見識と意欲を高め、本事業における防災教育の技術移転を確実なものとする。さらに、ベトナム教育訓練省、農業農村開発省及び中部ベトナムの行政職員とともに、中部ベトナムにおける今後の防災教育推進について協議し、その土台を築く。これまでの活動において、意思決定の段階からカウンターパートであるクアンナム省教育訓練局（DOET）及び同省農業農村開発局（DARD）をはじめ多くの利害関係者を巻き込んで協議を進める体制が構築されており、第2年次の事業計画についても、申請時の事業内容で既に関係機関の合意を得ている。第2年次の事業内容は以下のとおりである。 <u>（ア）行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実</u> 【第2年次】 1-2-1 行政職員による学校防災教育・コミュニティ防災検討会の定期会議の継続 1-2-2 本邦研修の実施 1-2-3 学校及びコミュニティ防災ワークショップの実施 1-2-4 ファイナルワークショップの実施 <u>（イ）防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施</u> 【第2年次】 2-2-1 防災モデル校での防災教室の継続 2-2-2 対象郡内の全学校の教員による防災教育推進会議の実施 <u>（ウ）防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施</u> 【第2年次】 3-2-1 防災モデル地域の住民を対象とした防災活動の実施 3-2-2 各郡での防災モデル地域の成果発表会の実施
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	①これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果） <u>（ア）行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実</u> 1-1-1 キックオフワークショップの実施 本事業における主要関係者の事業に対する理解及び意欲を深めることを目的に、2014年2月27日にキックオフワークショップを開催した。学校防災及びコ

コミュニティ防災を管轄するベトナム教育訓練省(MOET)及び農業農村開発省(MARD)よりそれぞれ副局長といった高官の臨席を賜ったほか、クアンナム省の人民委員会、教育訓練局(DOET)、農業開発局(DARD)、クアンナム省内の6郡の教育訓練局(BOET)及び農業農村開発局(BARD)等、事業実施の核となる主要関係者が計53名出席した。ワークショップでは、防災・気候変動国家戦略の方針と各種取組について情報共有がなされるとともに、本申請事業がその国家戦略の達成を助長するものであることが確認された。

1-1-2 行政職員による学校防災教育・コミュニティ防災検討会の立ち上げと定期会議の実施

キックオフワークショップ後、行政機関による学校防災教育・コミュニティ防災検討会を立ち上げた。そのメンバーは、申請時の計画では30名と想定していたが、クアンナム省のDOET及びDARDからの参加人数がそれぞれ1名ずつ増員され、計32名となり、彼らの意欲が感じられた。第1回検討会は4月11日に開催され、1年次に実施する活動スケジュールの調整が行われた。また今後、2カ月に1度、定期的に検討会を開催することが合意された。第2回検討会会議は7月10日に実施され、今後検討会メンバーが実施するワーキンググループ(WG)向けの防災教育研修用の教案、スケジュール等が決定された。この会議に向けた検討会事前準備会議が4日間(6月18、19、25、26日)開催され、先行事業で育成されたダナン市の教員講師、同市赤十字職員等、計6名を招聘し、先行事業の活動紹介や防災教育の実践方法が紹介された。また、事前準備会議では、本事業対象の沿岸部で特にリスクが高い津波について、日本から専門家を招聘し、東日本大震災の経験と教訓も共有した。参加者は、津波リスクは認識しているものの、津波の発生原因など基礎的な知識を持っておらず、その関心の高さから非常に活発な質疑応答ならびに意見交換が見られた。

(イ) 防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施

2-1-1 防災モデル校の選定と防災教育ワーキンググループ(WG)の実施

対象6郡において各1校ずつ、計6校の防災モデル校を選定するとともに、各校の校長あるいは教頭(計6名)及び教員各8名(計48名)を防災教育WGメンバーとして選定するため、クアンナム省DOETとの協議により、各郡4校ずつ、計24の候補校(小中学校、各12校)を第一候補として選出し、その学校の校長、教頭、全教員及び学校教育を管轄する各郡のBOET職員、計674名に対してアンケートを2014年5月下旬より実施した。アンケート結果は現在集計及び分析中である。また、24の候補校の168名の学校職員に対し、聞き取り調査も行い、学校と周辺地域の様子や教職員の日常及び災害対策などについて調査した。教職員たちは特に地震や津波に対する関心が高く、「津波が発生した時の対応策が何もわからず心配だ」という意見が全ての学校からあがると同時に、本事業への期待の声も寄せられた。これらの調査結果をもとに、7月末には防災モデル校及び防災教育WGメンバーを選出し、8月上旬にモデル校教員に対する防災研修を、また9月下旬から11月下旬に防災教室を実施する。

(ウ) 防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施

3-1-1 防災モデル地域の選定とコミュニティ防災ワーキンググループ(WG)の実施

	対象 6 郡に各 1 地域、防災モデル校が位置するコミュニティを防災モデル地域に選定するため、上述の防災モデル校の選定作業に合わせて、クアンナム省 DARD を始め、省・郡・区レベルの地域防災の関係者計 84 名にアンケートを 6 月上旬より実施した。この結果をもとに、7 月には、防災モデル地域及びコミュニティ防災 WG メンバーが決定された。 ② これまでの事業を通じての課題・問題点 本事業は 2013 年 10 月に開始する計画であったが、実際には、同年の 12 月中旬開始となった。この結果、事業開始後にベトナムの旧正月を控えることとなり、その間、現地行政との調整に支障が出て、開始から 1 ヶ月以内にキックオフワークショップを開催することができなかった。また、申請スケジュールでは事業開始から 6 ヶ月目に防災モデル校での防災教室を予定していたが、この時期は現地の夏期休暇と重なることとなった。 ③ 上記②に対する今後の対応策 本事業では、上述のように、学校防災教育・コミュニティ防災検討会を立ち上げ、その中で、1 年目の活動は、申請内容どおりに活動できるように、スケジュールの調整を行った。今後も、スケジュールの調整を要する場合は、当該検討会に諮り、当事者の合意を得て遂行する。
8. 期待される成果と成果を測る指標	<u>(ア) 行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実</u> <u>直接裨益者数：学校防災教育及びコミュニティ防災に関係する行政職員 32 名</u> 【第 2 年次】 成果：対象 6 郡の行政機関において、コミュニティ防災を推進する能力が向上する。 指標 1-1: 1 年次の活動を通し学校防災及びコミュニティ防災の基礎を習得した政府職員により、6 郡全てのコミュニティ防災の実践計画が新規作成される。 指標の確認方法：コミュニティ防災実践計画書を書面で確認する。検討会及び SEEDS Asia によって実践計画内容が適切であることも確認する。 指標 1-2: 上記 1-1 で作成された実践計画に沿ってコミュニティ活動（防災訓練や防災教育イベント等）が実施される。 指標の確認方法：活動の記録及び現地モニタリングにより確認する。 指標 1-3: 本邦研修により、研修参加者のコミュニティ防災に対する理解が深まる。 指標の確認方法：研修の事前と事後にアンケートを実施し、参加者の 8 割以上に防災教育やコミュニティ防災に対する理解の向上が見られる。 成果：中部ベトナム 6 省（ダナン市とクアンナム省除く）の行政機関において、学校及びコミュニティ防災を推進する能力が向上する。 指標 1-4: 「学校及びコミュニティ防災ワークショップ」において、国家行動計画を軸とした学校防災及びコミュニティ防災活動計画案が作成される。

	指標の確認方法：参加者が作成する学校防災及びコミュニティ防災活動計画案（防災教育教案、年間活動計画等）を書面で確認すると同時に、ワークショップ事前事後にアンケートを実施し、参加者の 8 割以上に防災教育やコミュニティ防災に対する理解の向上を確認する。 （イ）防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施 <u>直接裨益者数：防災モデル校（計 6 校）の校長あるいは教頭 6 名（各校 1 名）、教員 48 名（6 校×8 名）、生徒 1,440 名（240 名×6 校）、保護者 180 名（6 校×30 名）、及び対象郡内全 218 校の教員 218 名（各校 1 名）</u> 【第 2 年次】 成果：対象郡内全学校において少なくとも 1 名以上の教員が防災授業の立案ができるようになる。 指標 2-1：防災教育推進会議に対象郡内全校から 1 名の教職員が参加し、防災授業を実施するための教案が作成される。 指標の確認方法：検討会及び SEEDS Asia により、教員の作成した教案の中身が研修に沿ったものかを確認する。 （ウ）防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施 <u>直接裨益者数：防災モデル地域の青年団・婦人会職員 72 名（12 名×6 郡）、地域住民 180 名（30 名×6 郡）、子ども 144 名（24 名×6 郡）、防災モデル地域以外の対象郡内の青年団・婦人会職員等 600 名（100 名×6 郡）</u> 【第 2 年次】 成果：防災モデル地域の防災能力が向上するとともに、その活動成果が全郡に普及するイベントが実施され、参加者の実践力が身につく。 指標 3-1：全ての防災モデル地域において地域住民や子どもによる地域ハザードマップが作成される。 指標の確認方法：参加者によって作成された防災ハザードマップが検討会及び SEEDS Asia が設定した項目に沿ったものであることを確認する。 指標 3-2：防災モデル地域の青年団・婦人会の防災活動及び子ども防災クラブ活動の成果発表会に総計 600 名が参加し、体験型防災実技講習を受講する。 指標の確認方法：実技講習で参加者の 8 割以上が正しく理解していることを、実技講習の講師が確認する。 本申請事業は、日本の防災教育のノウハウを技術移転することにより、中部ベトナムでの防災能力向上を目指すものである。ベトナムでは、防災を教育カリキュラムに盛り込むことやコミュニティ防災を推進していくことが国家行動計画の中に位置づけられており、今後、国による防災研修が全国展開される。先行のダナン事業及び本事業で整う上記の体制、人材及び連携が、国の政策に同化し、現地主導の持続的なコミュニティ防災活動が実施されることで、ベトナム中部地域の防災能力向上につながることが期待できる。
--	---